

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	コーポレートパーパス / ESG特集	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	本レポートの編集方針	GRI内容索引	投資家向け索引

# 環境課題に関する方針・考え方

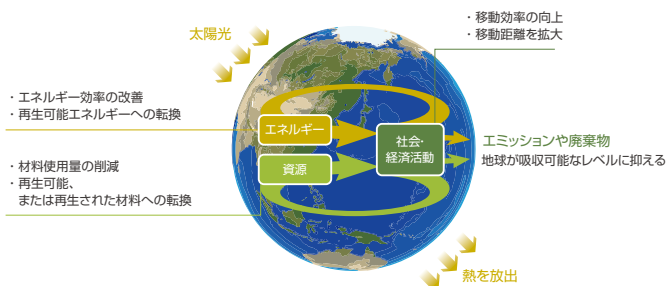
GRI102-16

## 環境方針

日産自動車は、環境保全の基本は人間の「やさしさ」の発露にあると考えます。われわれ一人ひとりが環境に対する正しい認識を深めるとともに、人や社会、自然や地球を思いやる「やさしさ」を企業活動全域に活かし、より豊かな社会の発展に貢献します。

エネルギーや資源の使用効率を高め、多様性や循環を促進しながら、お客さまに革新的な商品・サービスを提供し、日産の環境理念である「人とクルマと自然の共生」を目指していきます。

環境理念の実現に向け、究極のゴール「企業活動やクルマのライフサイクル全体での環境負荷や資源利用を、自然が吸収できるレベルに抑えること」と、われわれのありたい姿を明確に定め、地球の未来に残すエコロジカル・フットプリントをできるだけ小さくする努力を続けてまいります。



\*ハーマン・E. デイリー「持続可能な発展の経済学」を参考に作成

## 日産環境理念『人とクルマと自然の共生』

日産自動車は環境に対する正しい認識を深めるとともに、人や社会、自然や地球を常に配慮しながらクルマづくりや販売などすべての企業活動を行い、より豊かな社会の発展に貢献します。

## 究極のゴール

事業活動やクルマによって生じる環境への依存と負荷を自然が吸収可能なレベルに抑え、豊かな自然資産を次世代に引き継ぎます。

## われわれのありたい姿： 「シンシア・エコイノベーター (Sincere Eco-Innovator)」

シンシア(誠実な)：環境問題に対し積極的に取り組み、環境負荷を低減する。

エコイノベーター：持続可能なモビリティ社会の発展のために、

お客さまに革新的な商品・サービスを提供する。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	コーポレートパーパス / ESG特集	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	本レポートの編集方針	GRI内容索引	投資家向け索引

GRI102-12 GRI102-15 GRI103-1

## 環境課題に対する日産の認識

昨今、環境や社会にかかわる課題は深刻さを増しており、2050年には世界の人口が90億人に達すると予測され、社会は貧困や飢餓、エネルギー問題、気候変動、平和を脅かす紛争問題などの課題に直面しています。こうした諸課題の解決を目指して2015年9月に「われわれの世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が国連本部で採択されました。このアジェンダが掲げる17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標（SDGs）」\*の達成に向けて、国だけでなく企業の努力にも大きな期待が寄せられています。日産は、安全で安心かつ持続可能なモビリティをすべての人にもたらし、社会に価値を提供することがより一層重要になっていると認識し、国連のSDGsを支持しています。

自動車産業は、複雑かつ多岐にわたり地球環境に依存している一方で、地球環境そのものに大きな影響を与えています。日産は気候変動やエネルギー問題への対応、大気質をはじめとする自然資本の保全、鉱物資源の効率的な活用、化学物質管理、資源枯渇への対応、健康影響への対応といった持続可能性に関する取り組みを行うとともに、化石燃料依存からの脱却に向けたビジネス構造の変革を推進しています。

日産はグローバルな自動車メーカーとして、自らの企業活動が直接・間接的に環境に及ぼす影響を把握し、ビジネスパートナーや社会と連携しながら、製品やサービスがライフサイクル全体で与える負の影響を最小化していくこと

に取り組んでいます。気候変動や資源依存、水資源などの環境影響を軽減する持続可能なモビリティをすべての人にもたらし、社会により大きな価値を提供できるよう、日産はさらに取り組みのレベルを上げ、かつスピードも上げなければならないと認識しています。

日産が取り組むべき課題とその取り組みは、このような社会動向を背景に、ステークホルダーとの協議を踏まえて、マテリアリティ評価によって決定しています。

\* 日産のSDGsへの貢献の詳細はこちらをご覧ください。

<https://www.nissan-global.com/JP/ENVIRONMENT/GREENPROGRAM/Framework/>

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	コーポレートパーパス / ESG特集	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	本レポートの編集方針	GRI内容索引	投資家向け索引

GRI102-29 GRI103-2 GRI103-3

## 環境課題に対する日産の戦略的アプローチ

日産は、グローバルな環境課題の解決に対し確実に貢献するため、社会の多様な声に耳を傾け、優先的に解決が必要な課題を特定するプロセス（マテリアリティ評価）が重要と考えています。マテリアリティ評価は自社の潜在的な機会とリスクを分析し、ステークホルダーと日産の双方にとって重要と認められたマテリアルな課題を決定し、日産の中長期的な環境戦略を策定していきます。

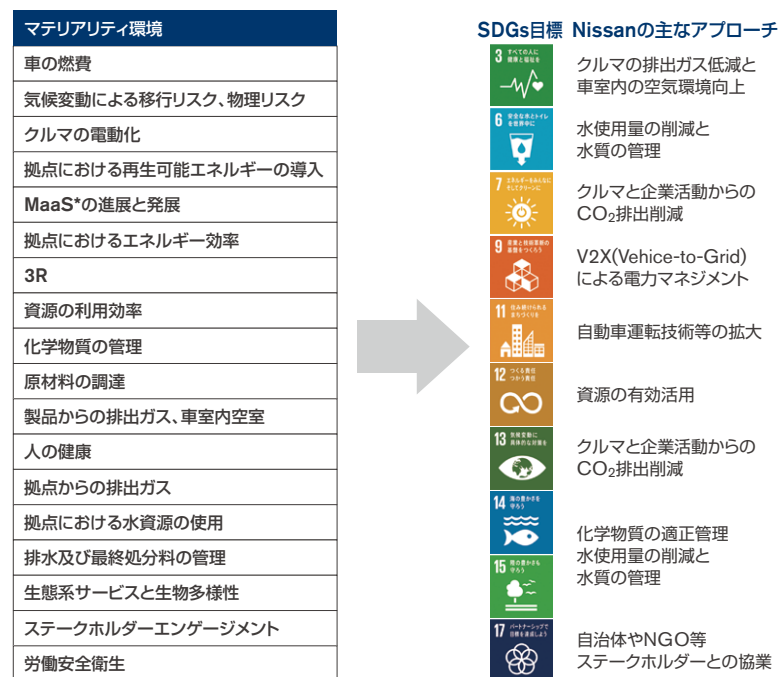
環境のマテリアリティを考えるにあたり、国連の「ミレニアム生態系評価」に基づき、世界資源研究所（WRI：World Resources Institute）が世界経済人会議（WBCSD：World Business Council for Sustainable Development）とメリディアン・インスティテュートとの協力のもとで作成した「企業のための生態系サービス評価（ESR）」\*の手法で、自動車メーカーとして優先すべき重点領域を「エネルギーの調達」「材料資源の調達」「水資源の利用」の3領域に特定しました。また、都市部への人口集中や経済発展などに伴う大気品質の悪化が指摘されることから、人々の健康的な生活により直結する「大気品質」についても検討のスコープとしました。

SDGs を中核とする「持続可能な開発のための2030アジェンダ」や世界経済フォーラム（World Economic Forum）、国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）における気候変動に関するパリ協定など、グローバルアジェンダでの議論とともに、日産にとっての機会とリスクを内部で分析しました。さらに世界の環境有識者、投資家、NGO/NPOなどの団体と直接論議し、アライ

アンスパートナーとの個別のダイアログを踏まえ、日産にとっての環境マテリアリティを特定しました。さらに、特定した環境マテリアリティとSDGsの目標を対比することで、日産のアプローチがSDGsの実現に貢献することを確認しました。

\* ESRの手法で生態系に与える影響や生態系サービスからもたらされる恩恵について議論を行い、その成果をまとめた報告書「Ecosystem Services and the Automotive Sector」に関する詳細はこちらをご覧ください  
[https://www.nissan-global.com/JP/ENVIRONMENT/SOCIAL/BIODIVERSITY/PDF/nissanEcosystem\\_web.pdf](https://www.nissan-global.com/JP/ENVIRONMENT/SOCIAL/BIODIVERSITY/PDF/nissanEcosystem_web.pdf)

### マテリアリティ分析（環境）とSDGsの対比



\* MaaS：Mobility as a Service の略。クルマを所有して運転するのではなく、移動そのものをサービスとして提供するという考え方。カーシェアリングなどが含まれる

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	コーポレートパーパス / ESG特集	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	本レポートの編集方針	GRI内容索引	投資家向け索引

GRI102-15 GRI201-2

## 気候変動シナリオ分析を用いた2050年社会への戦略強化

日産自動車の環境取り組みは、長期ビジョンからバックキャストしたマイルストーンを確実に達成することで継続的な成果を収めてまいりました。しかしながら、2006年に気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の報告書から、2℃シナリオに基づいた長期ビジョンを策定した当時に比べ、気候変動による異常気象の脅威は一段と高まっており、不確実性が拡大する中でさらにレジリエントな戦略の強化が必要と考えています。

強化に向けて実施したシナリオ分析は、2050年のタイムホライズンにおける国際エネルギー機関(IEA)が提示した4℃と2℃シナリオ、およびIPCCの1.5℃特別報告書に基づいた社会を想定しました。さらにお客さまや市場の受容性変化、自動車にかかわる規制の強化、クリーンエネルギーへの移行を因子として考慮し、日産の事業活動や商品、サービスについて、気候変動がもたらす機会とリスクに対する戦略のレジリエンス性を以下の4つのステップで検討しました。

- 過去のマテリアリティの評価や、文献調査などで気候変動によって自動車セクターに決定的な影響を与え得るリスク要因を調査し、人口・経済・地政学、気候変動政策、技術などの区分でメインドライバーを定義
- メインドライバーは物理的リスクと移行リスクに分類され、それぞれがト

レードオフの関係にあることを考慮し、地球の平均気温の上昇を1.5℃、2℃、4℃と3種類のシナリオで、そのリスク振れ幅を確認

- 自動車セクターへの影響度合いとその時間軸をもとに、メインドライバーから影響力の高い項目をスクリーニング
- シナリオごとの変化、状態、影響を整理し、戦略強化に必要な要素を定性評価に基づいて導出

グローバルな自動車企業として、生産にかかわる施設や、商品を送り出すマーケットは世界170以上の市場になり、気候変動から受ける影響は国内にとどまりません。今回のシナリオ分析を総括的に捉えたとき、市場のインフラや規制、実際の使われ方が異なる状況でも日産の電動化技術は、2℃以外のシナリオにおいても実効力を伴う機会を創出するポテンシャルがあり、具現化に向けた取り組みの更なる加速が重要であること、またリスク対応にはサプライチェーンとの一体となった活動が必要不可欠とあらためて認識するに至りました。特にゼロ・エミッション車の拡大は、自動車セクターとして脱炭素社会に移行する大きな方策であるだけでなく、さらに電力マネジメントや減災・防災における社会のレジリエンス性にも寄与する技術であり、社会への価値創造とビジネスとの両立を可能にすると捉えています。

しかしながら、社会全体の気候変動対策が遅れた場合、脱炭素社会への更なる政策や法規制、研究開発業務の増加、市場需要や企業評判の変化による移行リスクや、異常気象災害の増加や海面の上昇などの物理的リスクにより、それ

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	コーポレートパーパス / ESG特集	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	本レポートの編集方針	GRI内容索引	投資家向け索引

それぞれのリスクに対応するコスト増とクルマの販売成績の低下によって財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

この様な、リスクを少しでも回避し、将来の機会創出にむけては、シナリオ分析から得られた知見を実際のアクションに落とし込み、レジリエンス性を拡大した戦略を検討しています。2030年でのありたい姿を具体化し開示情報を一層充実させ、ステークホルダーのみならずとの対話を重視しながら取り組みを進めて参ります。

### 想定したシナリオと関連する機会とリスク

想定シナリオ	影響領域	拡大する気候変動が事業活動に与える機会とリスク
1.5℃	政策と法規制	さらなる自動車の燃費や排出ガス規制の強化に対応する、電動パワートレイン技術の開発や生産コストの増加
		炭素税の拡大によるエネルギーコストの負担増加と、対策としての省エネルギー設備への投資拡大
	技術変化	車載電池などのEV関連技術や、自動運転技術の拡大など次世代自動車技術の採用によるコスト影響
		需要拡大により、車載電池材料である希少金属のサプライチェーン影響やその安定化のためのコスト増加
市場変化	消費者の意識変化による、公共交通機関や自転車の選択や、モビリティサービスへの移行による新車販売台数減少の可能性	
	機会	EVのエネルギー充放電技術であるV2X (Vehicle to Everything) による電力マネジメント機会の提供拡大とEV価値の再認識(特にV2G (Vehicle to Grid) において)
4℃	異常気象	大雨、渇水など異常気象によるサプライチェーンへの影響と生産拠点の操業への影響と、損害保険料や空調エネルギーの費用の増加
	機会	防災・減災対策として、EVバッテリーを使用した緊急電源確保のニーズが増大

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	コーポレートパーパス / ESG特集	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	本レポートの編集方針	GRI内容索引	投資家向け索引

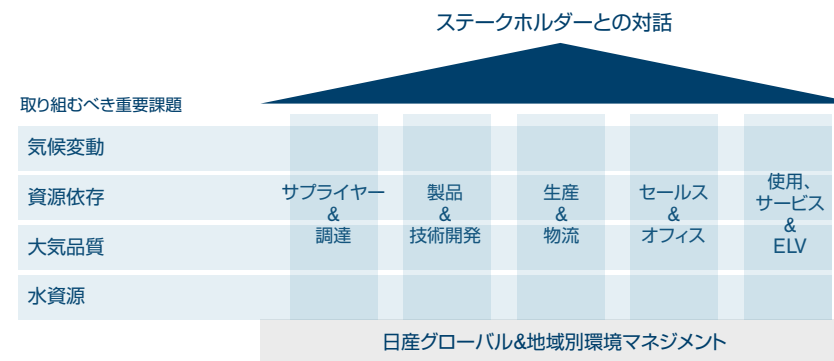
GRI102-20 GRI102-31

## グローバル環境マネジメントのフレームワークとガバナンス

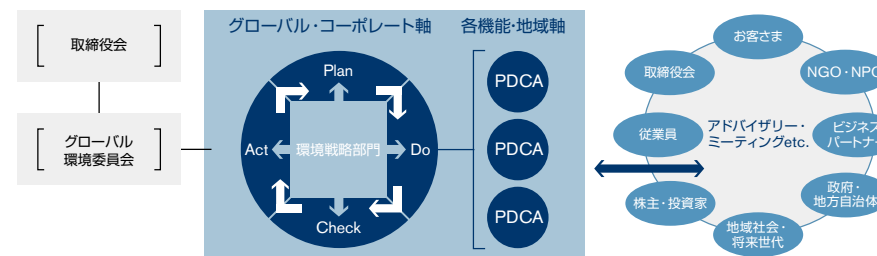
多様化する環境課題に対応しながら、グローバル企業として包括的な環境マネジメントを推進するため、日産は各地域、機能部署、さまざまなステークホルダーと対話・連携した組織体制を構築しています。取締役が共同議長を務めるグローバル環境委員会（G-EMC：Global Environmental Management Committee）には議題に応じて選出された役員が出席し、全社的な方針や取締役会への報告内容の決議などを行います。また、経営層は企業としてのリスクと機会を明確にし、各部門での具体的な取り組みを決定するとともに、PDCAに基づく進捗状況の効率的な管理・運用を担っています。また、環境リスクは内部統制委員会でも定期的に報告され、ガバナンスを強化しています。

企業は、環境に関する取り組みの現状やそれにかかわる意思決定を、信頼できる形で透明性を持って公開することが求められています。日産では、毎年発行されるサステナビリティレポートや環境格付け機関からの質問への回答などを通じて、幅広いステークホルダーにその状況を発信しています。

## グローバル環境マネジメントのフレームワークとガバナンス



## 組織体制図



目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	コーポレートパーパス / ESG特集	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	本レポートの編集方針	GRI内容索引	投資家向け索引

## 中期環境行動計画 「ニッサン・グリーンプログラム(NGP)」

日産は、環境理念である「人とクルマと自然の共生」を実現するため、中期環境行動計画「ニッサン・グリーンプログラム(NGP)」を2002年に発表し、環境への依存と影響を自然が吸収できる範囲に抑えるという究極のゴール達成に向けて取り組みを続けてきました。

2011年度から取り組んだ「NGP2016」では、「ゼロ・エミッション車の普及」「低燃費車の拡大」「カーボンフットプリントの最少化」「新たに採掘する天然資源の最少化」という4つの重点活動領域における目標をすべて達成し、2017年度には2020年を見据えた「NGP2022」\* をスタートしました。

\* 「NGP2022」に関する詳細はこちらをご覧ください

<https://www.nissan-global.com/JP/ENVIRONMENT/GREENPROGRAM/Framework/>

### 「NGP」の進化



目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	コーポレートパーパス / ESG特集	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	本レポートの編集方針	GRI内容索引	投資家向け索引

GRI102-29 GRI102-31

## NGP2022の取り組むべき重要課題とチャレンジ

日産は環境マテリアリティ評価に基づき、「気候変動」「大気品質」「資源依存」「水資源」をNGP2022における重要課題に設定しました。さらに、4つの重要課題解決に貢献しかつ新たな価値を創出するため、ステークホルダーのニーズを把握するステークホルダーエンゲージメントを通じ環境課題にかかわる「事業基盤の強化」も取り組んでいます。

NGP2022では、特定した4つの重要課題に関連する取り組みの指標や進捗を毎年開示しています。クルマづくりに携わる開発・生産部門はもちろん、セールス・サービス部門をはじめとする企業全体で、環境課題に関する取り組みを加速させると同時にビジネス基盤を強化し、社会価値の創出に取り組んでいます。

コンプライアンスはもとより、社会的要求かつ長期的視点に基づき、NGP2022の以下の重要課題にチャレンジします。

### ●気候変動～カーボン・ニュートラル～

クルマの電動化・知能化、革新的な未来のモノづくりを通じて社会のCO<sub>2</sub>削減を進めます

### ●資源依存～新規採掘資源依存ゼロ～

繰り返し資源を有効利用する仕組みと、効果的にクルマを活用できるサービス

### ●大気品質～ゼロ・インパクト～

クルマの排出ガス低減と、車室内の快適な空気環境をつくりだし、人の健康をまもり、生態系への影響を抑えます

### ●水資源～ゼロ・ストレス～

水使用量の削減と水質の管理を通じて、生態系への影響と依存に配慮したモノづくりを推進します（サーキュラー・エコノミー）



目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	コーポレートパーパス / ESG特集	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	本レポートの編集方針	GRI内容索引	投資家向け索引

## 「NGP2022」取り組み一覧

取り組み	NGP2022	2019年度実績
気候変動(製品)		
長期ビジョン:新車からのCO <sub>2</sub> 排出量を2050年までに90%削減する(2000年度比)		
1	クルマからのCO <sub>2</sub> 排出の削減 新車からのCO <sub>2</sub> 排出の削減40% (2000年度比:日本、米国、欧州、中国)	34.8% 削減
2	確固たるEVリーダーシップ —	「日産リーフe+」の発売をグローバルに拡大。「日産リーフ」は2010年よりいち早く量産EVを発売し、世界で47万台以上の販売実績を誇る。先進技術を搭載した新型EV「アリア」コンセプトを発表
3	運転のサポートによるCO <sub>2</sub> 排出の削減 実燃費向上に向けた開発を促進	取り組みを推進中
4	クルマの有効利用によるCO <sub>2</sub> 排出の削減 グローバルでのV2X利用の拡大 (日本、米国、欧州)	利用拡大を推進中
気候変動(企業活動)		
長期ビジョン:2050年までに企業活動からのCO <sub>2</sub> 排出量を80%削減する(2005年度比)		
5	企業活動全体からのCO <sub>2</sub> 排出の削減 グローバル販売台数当たりのCO <sub>2</sub> 排出の削減30%(2005年度比)	34.0% 削減
6	生産活動でのCO <sub>2</sub> 排出の削減 グローバル生産台数当たりのCO <sub>2</sub> 排出の削減36%(2005年度比)	30.1% 削減

7	物流でのCO <sub>2</sub> 排出の削減	日本、北米、欧州、中国の生産台数当たりCO <sub>2</sub> 排出の削減12% (2005年度比)	11.5% 削減
8	オフィスでのCO <sub>2</sub> 排出の削減 (R&D拠点を含む)	延床面積当たりのCO <sub>2</sub> 排出の削減12%(2010年度比)	14.3% 削減
9	販売店でのCO <sub>2</sub> 排出の削減	店舗床面積当たりのCO <sub>2</sub> 排出の削減12%(2010年度比:日本)	17.8% 削減
10	再生可能エネルギーの利用の促進	再生可能エネルギーの導入の促進	生産工場での再生可能エネルギー使用比率 10.2%
大気品質			
11	車室内の空質環境の向上	実用化に向けた開発の促進	取り組みを推進中
12	生産活動でのVOC排出の削減	塗装面積当たりのVOC排出の削減 (2010年度比)	27.5% 削減
資源依存			
長期ビジョン:新規採掘資源への依存を70%低減			
13	バイオ材料の開発	実用化に向けた開発の促進	開発を推進中

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	コーポレートパーパス / ESG特集	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	本レポートの編集方針	GRI内容索引	投資家向け索引

取り組み	NGP2022	2019年度実績
14 化学物質の適正な利用	化学物質に関するアライアンスポリシーの確実な遂行	アライアンスポリシーの強化と確実な遂行
15 新規資源の使用の最小化	新規天然資源の台当たり使用量の削減30%	「NGP2022」の目標達成に向け推移
16 リビルト品の適用拡大	リビルト品の適用範囲を2倍に拡大(2016年度比)	「NGP2022」の目標達成に向け推移
17 EVバッテリーの二次利用の拡大	バッテリー二次利用ビジネスの推進	使用済みEV用バッテリーの二次利用を促進
18 金型レス工法の適用	実用化に向けた技術開発の促進	一部ヘリテージ部品に適用開始
19 工場からの廃棄物の削減	廃棄物の削減(日本生産拠点BAU比2%、海外生産拠点BAU比1%)	日本 5.8% 削減 海外 4.3% 削減
20 工場からの廃棄物埋め立て量の削減	最終処分率の低減	工場廃棄物の埋立率(グローバル)を3.2%まで低減
水資源		
21 工場での水資源利用の削減	グローバル生産台数当たりの水使用量の削減21%(2010年度比)	23.0% 削減

事業基盤			
22	ガバナンスの強化	環境コンプライアンスポリシー遵守の徹底	環境コンプライアンスの遵守
23	LCAのさらなる適用	クルマや新技術のライフサイクルでの負荷モニタリングプロセスの充実	2019年度内に発売した新型車のライフサイクルで、負荷モニタリングプロセスを継続
24	サプライヤーエンゲージメントの推進	環境サーベイを通じたサプライヤーとのエンゲージメントの推進と負荷低減の促進	CDP調査を通じたサプライヤーとのエンゲージメントの機会をグローバルに拡大
25	THANKS活動の推進	サプライヤーTHANKS活動のさらなる推進	THANKS活動の推進
26	グリーン調達徹底	グリーン調達ガイドラインの改訂と遵守	グリーン調達ガイドラインの強化および遵守
27	次世代にむけた教育の支援	出張授業「日産わくわくエコスクール」のグローバル展開	国内販売会社スタッフ講師の養成、店舗での実施。 ブラジル 日産工場近郊の小学校で環境教育をスタート。
28	NGOとの生態系保全の協働	NGOとのパートナーシップと協働の拡大	WWFおよび Conservation Internationalとの共同プロジェクトの継続